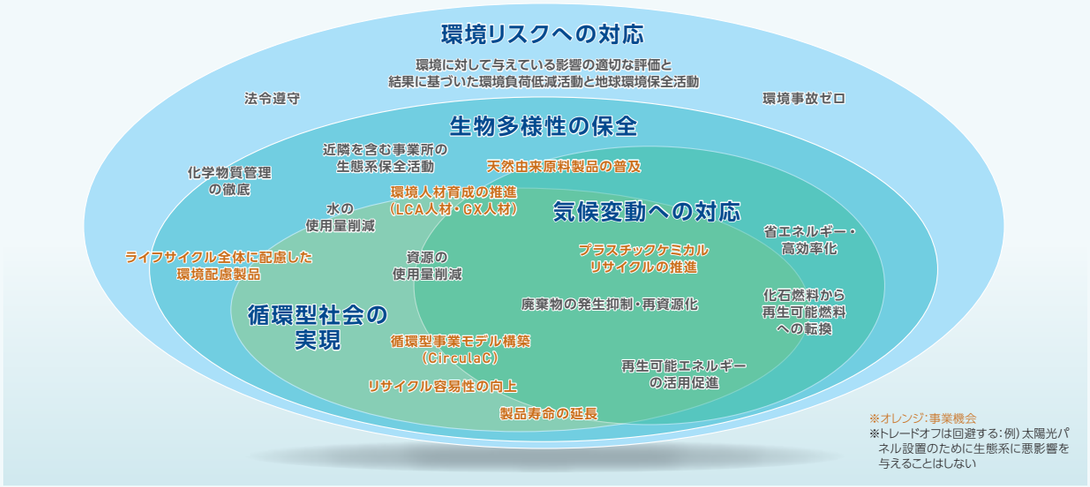
環境取り組み

当社は、「気候変動への対応」「生物多様性の保全」「循環型社会の実現」「環境リスクへの対応」の四つを環境取り組みの柱としています。それぞれの取り組みは相互に関連しているため、取り組みが急務となっている「気候変動への対応」を実現するためにも、「生物多様性の保全」や「循環型社会の実現」も同時に進めなければなりません。当社は、従来以上に環境全体を社会課題として捉え、化学の力で社会を変えることにチャレンジしていきます。また、環境取り組み全体にまたがる「環境リスクへの対応」を通してリスクを管理し、機会を捉える取り組みも強化していきます。



TCFD[*1]およびTNFD[*2]提言に沿った情報開示

*1 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース):企業が気候関連のリスク・機会を評価・開示するための国際的な開示提言。2023年10月に解散し、その機能はIFRS財団へ移管されました。
*2 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース):企業の自然への依存・影響および自然関連のリスク・機会を評価・開示するための国際的な開示提言。

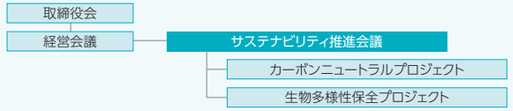
ガバナンス

取締役会の役割・監視体制

当社は、気候変動をはじめとする環境に関するリスクや事業機会、目標や具体的な取り組み施策については、代表取締役社長(CEO)が統括、最高サステナビリティ責任者(CSuO)が推進責任を担い、サステナビリティ推進会議や経営会議で協議・決定するとともに、進捗管理・モニタリングを定期的に実施し、必要に応じて対応策・是正策を検討します。

取締役会は、サステナビリティ推進会議や経営会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、企業価値の最大化の観点から議論・監督を行っています。また、長期視点での経営を強く促し、当社の持続的な成長のため、2022年から長期ビジョンにおける取り組み・気候変動を含むサステナビリティ課題への対応などについて、社内取締役と執行役員の業績評価指標に含めています。さらに、2024年3月に取締役会の気候変動対応や生物多様性保全に関する役割を明確にするため、コーポレート・ガバナンス基本方針を改定しました。なお、カーボンニュートラルへの対応については、全てのCXOと事業部門が参画する全社横断型のカーボンニュートラルプロジェクトにおいて、取り組みを進めています。

環境取り組みの推進体制



リスク管理

リスクを評価・識別・管理するプロセス

当社は、各事業の気候変動や自然へのリスク評価を順次実施し、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」、自然関連の依存・影響・リスク評価を実施し、当社にとって重要なリスクを特定して対応策を立案しています。リスクの特定、対応策の立案にあたっての重要事項は取締役会へ報告しています。今後もリスク評価を継続し、リスク・対応策を更新していくとともに対応策の進捗状況のモニタリングを実施していきます。

全社リスクマネジメントへの統合状況

リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、グループ共通のフレームワークで統合リスクマネジメントの取り組みを行っています。気候変動・自然関連のリスクを含め当社の経営に影響を及ぼす可能性があるリスク情報は、全社的に展開するリスク棚卸を通じて、リスクマネジメントシステムに一元的に登録されます。重要度や優先度の非常に高いリスク(重要リスク)については、専門委員会(リスクマネジメント委員会)で審議します。重要事項は経営会議で審議・決定のうえ、取締役会に報告されます。

短期・中期・長期の自然関連リスク・機会および対応

①気候変動に関する戦略

当社は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、気候変動を"事業機会"と"リスク"の両面で捉え、企業としての社会的責任の実践とさらなる競争優位性の構築を図り、「脱炭素に向けた製品・サービスの提供」「パートナーとの共創」「エネルギー効率の改善」「再生可能エネルギーの使用拡大」などによるバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。そのような中で、気候変動が当社の事業に及ぼす影響(事業機会・リスク)について、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)などが発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内)」の二つのシナリオでリスクと機会を分析し、当社の対応の必要性を改めて確認しています。事業における影響評価については、2023年に半導体・電子材料セグメント、2024年にモビリティセグメントおよびイノベーション材料セグメント、2025年にケミカルセグメントで実施し、全ての事業セグメントにおいて評価を完了しました。

シナリオ分析の前提

項目		内容
想定期間		2030年度まで
採用シナリオ	4℃シナリオ	IPCC／RCP8.5、IEA／STEPS
	1.5／2℃シナリオ	IPCC／RCP2.6、IEA／SDS(一部IEA／NZE)
時間軸の定義	短期	3年未満
	中期	3～10年未満
	長期	10～30年
分析対象事業		既存事業

②自然に関する戦略

当社は、ネイチャーポジティブの実現に向けて、事業を通じた気候変動への対応や循環経済の実現を進めながら、自然への依存・影響を鑑み、影響低減、管理・保全活動に取り組んでいます。その中で、直接操業とバリューチェーンにおける、自然への依存・影響および自然関連のリスクと機会を、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿って分析し、当社の対応の必要性を改めて確認し、2024年には当社の主要事業および主要サプライヤーについての評価を行いました。

LEAPアプローチに沿った評価プロセス

自然との接点の発見(Locate)	拠点の位置情報と外部ツールを基に、評価・対応の優先地域を整理
依存とインパクトの診断(Evaluate)	評価対象における重要な自然への依存・影響を特定し、その大きさを評価
リスクと機会の評価(Assess)	評価対象における重要な自然関連リスク・機会を特定し、その大きさや発生可能性などを評価
対応し報告するための準備(Prepare)	評価結果と当社の取り組みを照合し、対応策を検討・実施

自然との接点の発見(Locate)

Locateフェーズでは、当社の製造拠点および主要サプライヤー拠点の位置情報を把握して、その周辺にある自然の状態などを評価しました。国内外にある計59の製造拠点と計40の主要サプライヤー拠点を評価対象としました。評価作業は、拠点周辺のバイオームを特定した後に、TNFDが定義している五つの基準*(保全重要度、生態系の完全性、生態系の完全性の急激な劣化、水関連の物理リスク、生態系サービスの重要度)に沿って、外部ツールなどで得られるデータを用いて、拠点ごとに実施しました。

評価結果の傾向を見ると、当社の製造拠点の中で保全重要度や生態系の完全性が高い拠点がいくつか見られました。国内1カ所にてKey Biodiversity Area(KBA)と重複、保護地域と近接しており、生態系の完全性も高いと評価されました。また、東南アジアではKBAと重複している拠点が1カ所あり、今後優先して自然への影響の管理を進める必要があることを認識しました。さらに、水リスクは東南アジアの製造拠点で高い傾向があり、水使用量の削減や水害対策などの対応を優先して進める必要があることを認識しました。その他の基準については、特に高い拠点は見られませんでした。

サプライヤー拠点の評価結果においても、保全重要度や生態系の完全性が高い拠点が散見され、東南アジアを中心に水リスクが高いことが分かりました。サプライチェーンを通じたリスクにも注意し、必要に応じてエンゲージメントなどを通じてサプライチェーン全体でのリスク低減や保全に向けた活動を実施していく必要があることが分かりました。

製造拠点を対象とした優先地域の評価結果の概要

項目	説明
保全重要度	国内1拠点、東南アジア1拠点にて、KBAとの重複が見られ、その他にも保護地域と近接している拠点が数拠点見られた
生態系の完全性	国内1拠点にて完全性が高かったが、その他のほとんどの拠点では低かった
生態系の完全性の急激な劣化	多くの拠点で、完全性の劣化が進んでいた
水関連の物理リスク	東南アジアの拠点などを中心に、水リスクが高い拠点が数拠点見られた
生態系サービスの重要度	ほとんどの拠点でIPLCs管理地域との重複や近接は見られなかった

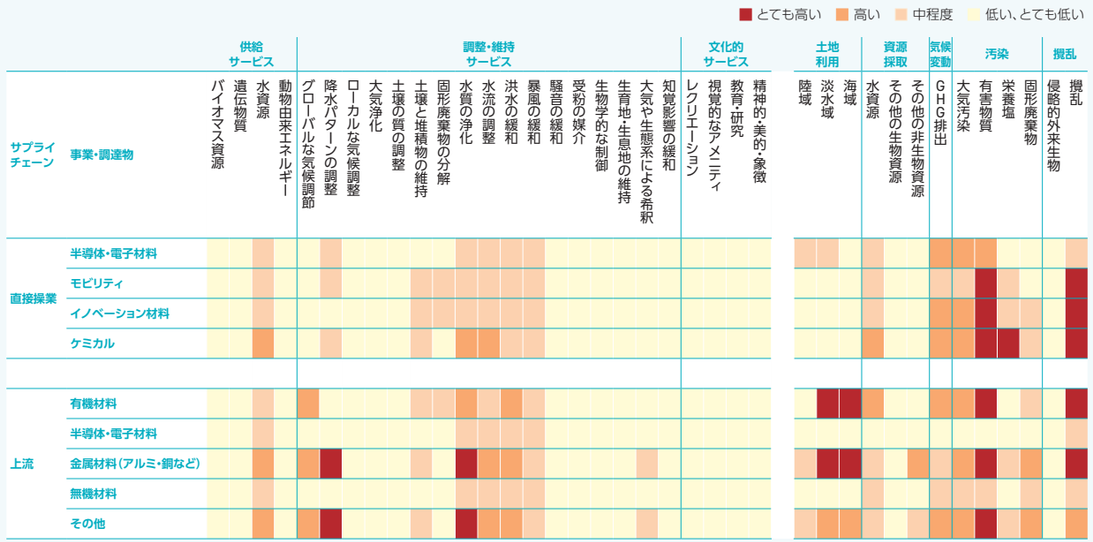
* 五つの基準に沿った評価は、以下のデータおよびツールを用いて実施しました。
・保全重要度…保全重要度が高い地域(保護地域、Key Biodiversity Area、Critical Habitat Screening Layer、WWF Global 200)との近接状況を確認して評価。
・生態系の完全性／生態系の完全性の急激な劣化…GLOBIO MSA、Natural History Museumが提供する、Biodiversity Intactness Indexを確認して評価。
・水関連の物理リスク…AQUEDUCTを用いて、ベースライン水ストレス、洪水リスク(河川・沿岸)を確認して評価。
・生態系サービスの重要度…Global Forest Watchを用いて、先住住民・地域コミュニティ(IPLCs:Indigenous People and Local Communities)が管理する地域との近接状況を確認して評価。

依存とインパクトの診断（Evaluate）

Evaluateフェーズでは、当社の主要事業における重要な自然への依存と影響を特定し、その大きさを評価しました。TNFDが推奨するツールであるENCOREや社内情報などを参考に評価を実施し、ヒートマップで結果を整理しました。直接操業では、製造工程に伴う大気汚染物質や温室効果ガスの排出、水・土壌への有害物質の排出、騒音、光害などの攪乱に関する影響が大きいことが分かりました。また、水資源の供給や水質浄化などの水に関する依存が大きいことが分かりました。

上流では、有機材料や金属材料などの調達において土地利用や水利用、汚染や攪乱など、多くの項目で自然への依存・影響が大きいことを再確認しました。当社では、サステナブル調達基準、およびその理解を促すためのサステナブル調達ガイドラインを作成していますが、引き続きサプライチェーン全体における自然への依存・影響の把握・対処を進めていきます。

サプライチェーン全体における自然への依存・影響



リスクと機会の評価（Assess）

Assessフェーズでは、LocateフェーズとEvaluateフェーズの評価結果を踏まえて、当社事業における自然関連のリスク・機会を特定して整理しました。

③気候関連・自然関連のリスク・機会と主な対応

機会・リスクの種類		顕在時期	当社への影響	領域	対応策	気候影響度※1 1.5/2℃	気候影響度※1 4℃	自然影響※1
移行機会・リスク	機会	短期～中期	EV／自動運転の需要増に伴う売上増加	半導体・電子材料	●SiCパワー半導体需要増大への対応	大	大	—
				モビリティ	●EV拡大地域への拠点拡充、オンサイト開発、現地生産 ●パワーモジュールインテグレーションセンターにおける顧客共創 ●リサイクルアルミ技術に関する顧客共創の推進	中	中	—
				イノベーション材料	●エンドユーザーとの密な連携による適時の要求性能確認	小	小	—
				全ての事業	●パッケージング&パワーソリューションセンター（小山）における顧客共創 ●軽量化に貢献する材料、部材の開発・拡販	—	—	—
	機会	短期～中期	顧客のScope3排出量削減に寄与する低消費電力半導体、環境配慮型製品の需要増による売上増加	イノベーション材料	●リサイクル原料を活用した製品の販売促進 ●顧客の工程短縮や製品CFP減少に寄与する製品の開発促進 ●半導体の製造工程やエネルギー削減に寄与する製品の開発促進	小	—	—
				ケミカル	●環境価値の高い低炭素アンモニアおよびその誘導品の生産量拡大 ●ライセンスを活用した技術の横展開 ●電炉鋼需要増加に向けた黒鉛電極の安定供給	小	—	—
				半導体・電子材料	●環境配慮製品設計アセスメント ●SiCパワー半導体需要増大への対応 ●お客さま製品の部品の小型化・軽量化に貢献する材料開発 ●次世代グリーンパワー半導体用8インチ化SiCウェハー開発 ●低GWP値の半導体用エッチングガス開発 ●GHG削減プロセスに貢献できる封止材の開発 ●メモリ用途接着フィルムの薄膜化への対応 ●共創型プラットフォームJOINT活動の推進（日本および米国） ●半導体気候コンソーシアム（SCC）各ワーキンググループへの参加 ●先端半導体コンソーシアム“TIE(Texas Institute for Electronics)”参画	大	中	—
	機会	短期～中期	テレワーク化・自動化・データ化普及による、サーバー関連設備・データセンターの脱炭素化に伴う売上増加			大	小	—
	機会	中期	生物多様性保全に資する製品の展開による需要獲得		●バイオスティミュラント資材の販売など、自然への影響低減や自然の保全・復元・再生に寄与する製品の販売	—	—	○
	機会・リスク	短期～中期	政府による企業の脱炭素取り組みに対する政策上の支援		●次世代グリーンパワー半導体用8インチSiCウェハー開発計画（NEDOグリーンイノベーション基金事業採択） ●革新的分離剤による低濃度CO_2分離システムの開発計画（NEDOグリーンイノベーション基金事業採択） ●半導体材料グローバルサプライチェーンを強化（経済産業省海外市場調査等事業費補助金（インド太平洋地域サプライチェーン強靭化事業）採択）	○	○	—
	機会・リスク	短期～中期	気候変動に関する消費者の行動・意識変化に伴う、売上の増加・減少	全ての事業	●低炭素社会のニーズに対する製品拡販、新製品開発、競争力強化 ●共創の舞台での長期研究開発促進	○	○	—
	機会・リスク	中期	プラスチック汚染・資源循環に関する消費者の行動・意識変化に伴う、売上の増加・減少		●自社の製造過程の廃棄物の削減および循環利用による廃棄コストの削減 ●リサイクル原料やバイオ原料の利用、技術開発 ●リサイクルの容易性向上や製品寿命の延長 ●海洋プラスチックゴミの再利用などの地域と連携した資源循環の取り組み	—	—	○
	機会・リスク	短期～中期	社会や顧客からの環境課題解決ニーズの獲得状況に伴う投資家からの評価の変化		●社会や顧客の課題解決に貢献するための当社製品／サービス（Resonac Pride 製品・サービス）の付加価値向上 ●積極的な気候変動／循環型社会に向けた対応を進めることによる投資の呼び込みなど	○	○	—
	機会・リスク	中期	取水・排水域を中心とした生物多様性保全活動による水資源の調達におけるレジリエンス強化、レピュテーションの向上		●拠点内および拠点周辺における生物調査、希少生物の保護や地域の生物多様性保全 ●工業用水として利用する霞ヶ浦流域の環境再生事業の継続と推進（自然共生サイト認定エリアの維持・拡大）	—	—	○
	機会・リスク	短期～中期	ナフサ由来の原料の価格変動による調達コストの増加・減少	イノベーション材料	●販売動向予測に基づく生産計画の調整および在庫管理の徹底	大	中	—
	リスク	中期	カーボンプライシング（ICP）導入による、税負担（コスト）の増加	全ての事業	●2030年GHG排出量削減目標の見直しとロードマップ策定 ●事業ごとの目標設定／削減取り組みの実施 ●再生可能エネルギーの導入拡大 ●設備変更／原燃料転換	大	大	—
	リスク	短期～中期	GHG排出規制強化による再生可能エネルギーへの切り替え・調達コスト増加		●太陽光発電の導入や水素混焼ガスタービン導入などの自家発電設備活用	中	—	—

機会・リスクの種類		顕在時期	当社への影響	領域	対応策	気候影響度*1 1.5/2℃	気候影響度*1 4℃	自然影響*1
移行機会・リスク	リスク	中期	保全上重要な地域における取水や水質・大気汚染などの自然への影響の低減に向けた規制強化への対応コスト増加、レピュテーションの低下	全ての事業	●化学物質管理の徹底 ●水質環境負荷低減に向けた取り組み ●水の効率的な利用や使用量の削減	—	—	○
	リスク	短期～中期	顧客からの低炭素化に対する取り組みと開示要求の増加		●CFP算定体制を整備し、炭素排出量の見える化、削減計画策定	○	○	—
	リスク	中期	原材料の持続可能性対応、トレーサビリティ把握などに伴うコスト増加		●持続可能な方法で生産された原材料の調達	—	—	○
	リスク	短期～中期	原材料の高騰化、素材の切り替えによる調達コスト増加	半導体・電子材料	●生産性改善による原材料消費量の削減 ●資源循環に貢献する材料、部材の開発促進	小	小	—
				モビリティ	●原材料の調達先・リソースの多様化 ●リサイクル原料の活用検討 ●供給不安原料の内製化・地産地消型生産シフト	中	小	—
				イノベーション材料	●サプライチェーン(サプライヤー/顧客)とのGHG削減に向けた協働 ●主要原材料の価格変動に対するフォーミュラ制(原料価格変動分を製品価格に自動反映)の適用	中	小	—
				ケミカル	●原材料価格上昇分の製品価格への反映	小	小	—
	リスク	短期～中期	顧客の行動・意識変化に伴う、売上減少	半導体・電子材料	●半導体気候コンソーシアム(SCC)各ワーキンググループへの参加	中～大	—	—
				モビリティ	●環境配慮型製品の拡充	小～中	—	—
				イノベーション材料	●顧客のScope3削減に寄与する製品の開発促進	小	—	—
				ケミカル	●環境価値の高い低炭素アンモニアおよびその誘導品の生産量拡大	小	—	—
				全ての事業	●製造工程におけるGHG排出量削減および顧客への情報開示 ●製品・技術の活用を通じて、社会でどの程度の量のGHGが削減されたかを定量的かつ科学的に算定(GHG削減貢献量・CFP算定) ●環境配慮型製造工程の検討	—	—	—
物理リスク	リスク	短期	気候変動・生態系の劣化起因の自然災害による製造拠点の操業停止、設備の修復費用の増加、原材料の調達不安定化による収益減少	全ての事業	●各拠点および主要顧客／サプライヤーの洪水リスク分析の実施 ●定期的なリスクの抽出／低減活動、BCP(事業継続計画)の強化	中*2	中*2	○
	リスク	短期	気候変動や生態系の劣化に起因する、水不足による操業停止、対策費用の増加による収益減少		●水の効率的な利用や使用量の削減 ●地元のステークホルダーとの水の利用、節水について積極的に対話	—	—	○

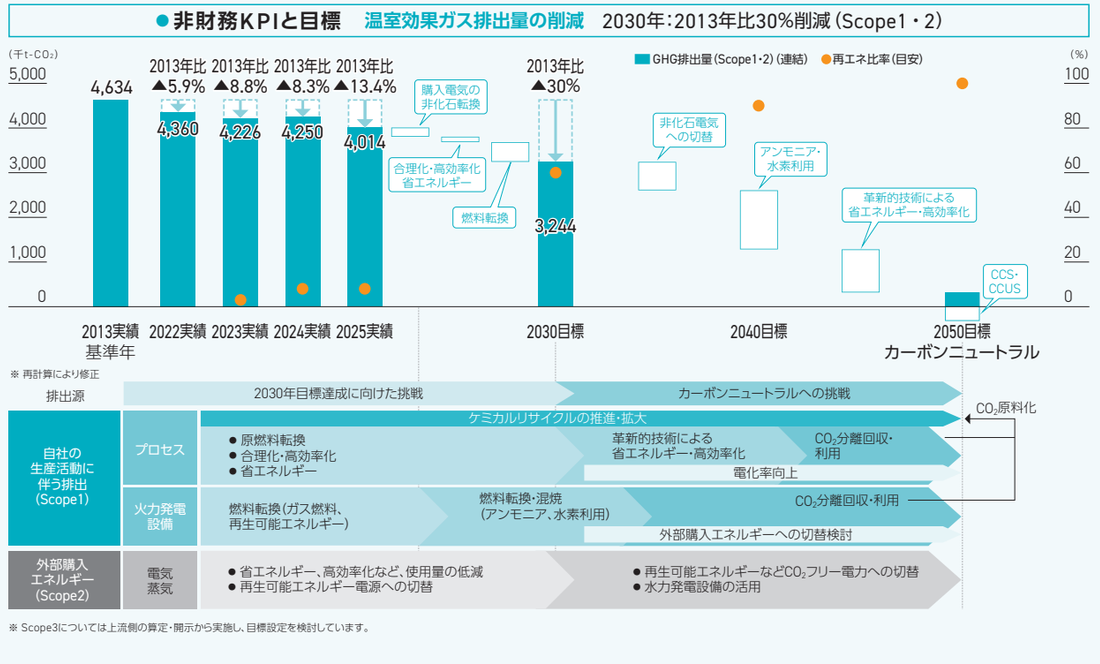
*1 気候変動については全ての事業セグメントにおいて評価を完了していますが、生物多様性に関する機会とリスクの財務的影響については算定を順次進めているため、段階的に開示していきます。このため同じリスク・機会でも前年度開示した影響度と異なる場合があります。
大:気候変動に対する規制・政策などにより今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が100億円以上と試算されます。
中:気候変動に対する動きが既にあり、今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円以上100億円未満と試算されます。
小:気候変動に対する動きがあり、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円未満と試算されます。
○:気候変動および生物多様性への影響があると評価しています。
—:気候変動および生物多様性への影響がないと評価しています。
*2 物理リスクについては、本年度、国内および海外のグループ会社56拠点について、ハザードマップおよびAQUEDUCTを活用した分析を追加で実施し、累計で96拠点を対象とした評価を行いました。その結果、100年に一度の災害が発生した場合、昨年度までの分析結果を含め、38拠点が物理的リスクに曝される可能性があることが確認されました。あわせて、主要サプライヤー85拠点および主要顧客21拠点についても分析を実施しています。1.5℃、2℃および4℃の各シナリオにおいて、再現期間を考慮した年間影響額はいずれも"中"であることを確認しました。

指標と目標

①気候変動関連

長期ビジョンで掲げる"持続可能なグローバル社会に貢献する会社"を目指して、"2050年カーボンニュートラル"にチャレンジしています。また、そのマイルストーンとして"Scope1・2:2030年GHG排出量30%削減(2013年比)"を目標としています。再生可能エネルギーを含む非化石電気への切り替えは、2020年より実施済のパッケージング&パワーソリューションセンター(新川崎)に続き、先端融合研究所(つくば)、共創の舞台(横浜)、および2023年に移転した汐留本社でも完了しました。さらに、黒鉛電極を生産するResonac Graphite Austria GmbH(オーストリア)では、2023年より風力発電由来の電力へ切り替えています。これら購入電気の非化石化に加え、Resonac Materials (Thailand) Co., Ltd.(タイ)における太陽光発電の導入などにより、2025年には、レゾナックグループ全体で231.1千MWhの非化石電気を使用しました。今後は、目標達成に向けた取り組みの加速、情報開示をさらに進めていきます。Scope3についても、算定が完了したカテゴリーから順次当社ウェブサイトで開示しています。今後も算定の精度向上を図るとともに削減に取り組んでいきます。

カーボンニュートラルの道筋



※ Scope3については上流側の算定・開示から実施し、目標設定を検討しています。

②自然関連

当社は、環境パフォーマンスをモニタリングし、目標を設定しています。現時点で開示できていないTNFDグローバル中核開示目標については、今後開示に向けて準備を進めます。

TNFDグローバル中核開示指標		モニタリング内容	目標設定状況
C2.1	排水排出	排水量、水質汚濁物質の排出量をモニタリングして開示	水質汚濁物質排出量を2025年比で低減(2026年)
C2.2	廃棄物の発生と処理	廃棄物発生量原単位をモニタリングして開示	2050年埋立量ゼロを目指し、廃棄物埋立量を2025年比で低減(2026年)
C2.3	プラスチック汚染	廃プラスチック発生量、プラスチック再資源化(リサイクル)量および率をモニタリング	目標検討中
C2.4	GHG以外の大気汚染物質総量	大気環境負荷物質排出量をモニタリングして開示	・化学物質*大気排出量を2025年比で低減(2026年) ・大気汚染物排出量を2025年比で低減(2026年) *レゾナックグループとしてハザードと大気排出量の観点から選定した30物質
C3.0	水不足の地域からの取水量と消費量	取水量をモニタリングして開示	淡水取水量原単位を2025年比1%改善(2026年)
C5.0	生態系の状態・種の絶滅リスク	社会貢献活動"霞ヶ浦周辺環境再生事業"にて活動エリア周辺に生息する動植物の種とその個体数を毎年モニタリング。 喜多方事業所において、福島県レッドリストの準絶滅危惧種に分類されるアカハライモリの個体数をモニタリング	生息する動植物の種数と個体数の前年比増加(2026年)
C7.2	自然への負の影響により発生した罰金・科料・訴訟の内容と金額	環境汚染に関する法令違反件数をモニタリングして開示	人の健康や環境に悪影響を与える重大な環境事故の発生ゼロ
C7.4	自然に正の影響をもたらす製品・サービスからの収益の増加とその割合	Resonac Pride 製品・サービス(パーパスを実現する=社会を変える製品・サービス)認定件数を開示("社会を変える"に自然関連の要素を含む)	Resonac Pride 製品・サービス対象製品の認定4製品(2026年)

水リスクへの取り組み

当社は、事業活動における水リスクの把握と低減に向けて、製造拠点を対象とした調査・分析を進めています。2024年にはAqueduct*を活用して水リスク評価を実施し、2025年より高リスクと特定されたインド、タイ、中国の15拠点を対象に深掘調査およびヒアリングを行いました。ヒアリングでは、水利用の状況や干ばつ・洪水の発生状況、水関連規制への対応に加え、各拠点で実施している目標や取り組みについて確認しました。さらに、得られた情報をもとに流域ごとのリスクと対応状況を整理し、それぞれの地域特性を踏まえた水資源対応ロードマップを策定しました。現在は、リスク評価結果や既存の取り組みを踏まえながら、ロードマップに基づく今後の施策の具体化を進めています。当社は、今後も持続可能な水利用の実現と事業の安定的な継続を目指し取り組んでいきます。

*世界資源研究所（WRI）が提供する水リスク評価ツール。

【主な深掘調査項目】
- 高リスク拠点のある国や地域に焦点を当てた学術論文
- 高リスク拠点の位置する政府や自治体が公表する資料
- 高リスク拠点のある国や地域の過去の水リスク発生状況

Step1. 拠点のスクリーニング
Aqueductを用いて製造拠点を対象に水リスクを簡易的に評価し、リスクの高い拠点をスクリーニング

Step2. 高リスク拠点の選定
特にリスクが高い可能性がある インド・タイ・中国の15拠点を抽出

Step3. 深掘調査
地域レベル情報を用いた調査を実施

Step4. ヒアリング
アンケートによるヒアリングを実施

Step5. ロードマップを策定
深掘調査・ヒアリング結果を基に目標や取り組み方針などを組み込んだ移行計画を策定

【ヒアリング項目】
事業
- 事業の概要と方向性

水利用
- 水の取水・排水量

リスク
- 水不足リスク
  －取水制限・水量変動など
- 水質リスク
  －排水規制・汚濁負荷など
- 洪水リスク
  －発生頻度・被害影響など
- 外部環境リスク
  －水コスト・周辺土地利用変化など

外部要因
- 規制・環境の変化

対応
- 方針・取り組み状況

優先地域：インド・中国-水リスクの詳細評価と水資源対応のロードマップ

水リスクが高い流域について、リスク評価結果と現在の取り組みを整理しました。以下では、インドおよび中国の事例を紹介します。

※地域ごとに、評価結果およびヒアリング結果を踏まえ、特に重要と考えられるリスク項目を抜粋して記載しています。

		リスク評価の結果	現在行っている主な取り組み
インド （Yamuna川およびSabamarti川流域）	取水	●水需要の増加等を背景に、水需給が逼迫しており、水供給リスクが高い地域と考えられる。 ●取水需要の増加や地下水位の低下、取水規制の強化により、水供給が制約されるリスクがある。	**水使用量のモニタリング** ●取水している自治体の水道水に監視用水道メーター設置 ●リアルタイム監視システム導入 **水資源の効率利用** ●水の再利用システムの導入
	排水	●水処理インフラの整備状況や河川水質の評価を踏まえ、取水・排水の両面で、水質管理に係る課題が大きい地域と考えられる。 ●排水量の増加や規制強化への対応に伴い、管理負担や対策コストが増加するリスクがある。	**排水管理の高度化・活用** ●事業排水の適正処理と規制基準の遵守 ●放流水の定期検査による水質基準の遵守 ●化学物質の適正な保管・表示・取扱手順の遵守による流出・汚染防止 ●工場内に排水処理設備を設置し、処理水を自家菜園に使用
中国 （上海周辺流域）	取水	●地域全体での水使用量は大きいが、現地のデータやインフラ整備状況を踏まえると、水枯渇・渇水する可能性は比較的低く、水供給リスクは限定的と考えられる。 ●一部拠点では水価格上昇や給水制限に関する認識があり、今後のコストおよび供給条件へ影響が想定される。	**水資源の効率利用** ●冷却水や雨水などの再利用を推進 ●設備改造や流量管理による水使用の効率化や節水 **水供給リスクへの対応** ●水資源の安定供給の確保 **従業員への節水に関する教育や啓発活動** ●水道業者との長期契約により、効率的な水管理と安定供給を確保
	排水	●水処理インフラの整備状況に地域差があり、排水管理および水質管理に関するリスクが存在する。 ●一部拠点では排水量の増加見込みや規制対応の必要性を認識しており、対応のための管理負担およびコストの増加が予想される。	**排水管理の高度化** ●汚染物質の排出濃度・排出量の定期的なモニタリングと規制基準の遵守 ●排水処理による汚染物質の低減や専門事業者との排水処理契約を締結 ●緊急時の汚染流出防止のために事故応急池を設置
	洪水	●対象流域において洪水の発生可能性が高い。 ●台風等に伴う浸水により、拠点操業へ影響を及ぼすリスクがある。	**浸水リスクへの物理的対策の強化** ●潜水ポンプや土のうなどの水防資材を各拠点に配備 ●雨水桝、側溝などの定期的な清掃により、内水氾濫を防止 **緊急時対応の体制整備** ●緊急時対策案を策定し、定期的な緊急訓練を実施 ●地域の工業団地や行政と連携し、緊急時の支援体制を構築

水資源の効率的な活用とリスク低減に向け、中国エリアでの率先した取り組み事例をご紹介します。

事例❶ Resonac Highpolymer Materials (Shanghai) Co., Ltd. (RHMSH) における水資源の循環活用

RHMSHは、中国・上海で高分子製品・合成樹脂材料の製造・販売を行っています。RHMSHでは、貯槽の冷却方法の見直しや再利用の仕組みを導入し、散水による冷却から水に依存しない方式へ転換しました。あわせて蒸気の回収・再利用も進めた結果、年間約7,000㎥の水使用量削減を実現しています。

冷却水を使用せず貯蔵タンクの温度管理を実現

事例❷ Resonac Materials (Suzhou) Co., Ltd. (RMSZ) における雨水の活用

RMSZ第二工場では、電子部品向けの封止材などの高分子製品の製造を行っています。本工場では、新設時に設置した消防用の地下水槽を平常時には雨水の貯留・再利用に活用しています。回収した雨水は工場内の緑地への散水に利用され、環境影響評価で想定される緑化用水（年間約1,000m³）の一部を代替しています。雨水収集池（容量155m³）により、月平均約80m³の雨水利用が見込まれています。

RMSZ第二工場における雨水再利用設備

福島県喜多方市での環境対策について
喜多方事業所（福島県）における過去の事業に起因した土壌汚染に対する環境対策工事は2023年10月に完工しています。これからも地域の皆さまとの対話、情報発信を大切にしていきます。

新潟水俣病について
旧昭和電工からの排出物質により発生した新潟水俣病に関し、被害者および周辺地域の皆さまに多大なご迷惑をおかけいたしましたことを原因企業として改めて深くお詫びします。
当社は今後も、国や地方自治体と連携し、法律に基づき誠意をもって本問題に対応します。